

「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」概要

資料3

調査名	(1)一般高齢者調査			(2)居宅サービス利用者調査			(3)第2号被保険者調査		
対 象	要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者			要支援・要介護認定を受けている居宅サービス利用者 (施設サービス利用者を除く)			第2号被保険者(40歳～64歳)		
規 模	無作為抽出 3,500人			無作為抽出 1,500人			無作為抽出 1,500人		
抽出条件	基準日(前回):平成22年11月1日 ①年齢が65歳以上の方(外国人の方については、介護保険の資格がある方) ②介護保険の要支援・要介護認定を受けていない方			基準日(前回):平成22年11月1日 ①年齢が65歳以上の方(外国人の方については、介護保険資格がある方) ②介護保険の要支援・要介護認定を受けている方(施設サービス利用者を除く)			基準日(前回):平成22年11月1日 ①年齢が40歳以上で65歳未満の方(外国人の方については、介護保険の資格がある方) ②介護保険の要支援・要介護認定を受けていない方		
調査方法	郵送配布・回収(督促礼状1回送付)								
調査時期	11月中旬～12月上旬(前回:平成22年11月18日～12月6日)								
調査目的等	介護保険の要支援・要介護認定を受けていない一般高齢者の健康や日ごろの生活状態、介護予防サービスに対する意向、いきがい等を把握し今後の高齢者保健福祉事業の参考とする。 日常生活圏域〔10地域(特別出張所管轄)〕ごとの課題の把握を行う。			介護サービスの利用状況と利用意向、サービスの満足度を把握し、サービスの質の向上、サービス水準の目標設定の参考にするとともに、在宅で暮らし続けるために必要なこと等を把握する。また、介護者への質問を通じ介護者支援と認知症対策の参考とする。			地域社会の担い手という観点から、いきがいづくりや社会参加などの意識を把握するとともに、高齢者予備群としての観点から、各種制度等に対する普及・啓発を図る。また、認知症に対する認識や介護保険制度に対する知識等を把握し、今後の認知症対策及び介護保険事業のあり方の参考とする。		
年 度	(19年度)	(22年度)	(25年度)(案)	(19年度)	(22年度)	(25年度)(案)	(19年度)	(22年度)	(25年度)(案)
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> 基本属性(家族、収入、住居) 健康状態 日ごろの生活 心の健康 認知症 介護予防 介護保険以外の保健福祉サービス いきがいづくり 介護保険制度 介護保険サービス 情報入手 権利擁護 要望・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> 基本属性(家族、収入) 住まいのこと 健康状態 日ごろの生活 いきがいづくりや社会参加 介護予防 介護が必要になったときのこと 介護保険制度 認知症 権利擁護 緊急時の避難など 情報入手 要望・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> 基本属性(家族、収入) 住まいのこと 健康状態(設問増) 日ごろの生活 いきがいづくりや社会参加 介護予防 介護が必要になったときのこと 介護保険制度 認知症(設問増) 在宅療養・看取り 権利擁護 緊急時の避難など 情報入手 要望・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> 基本属性(家族、収入) 要介護認定 医療機関の受診状況 心の健康 記憶力・物覚えの変化 介護保険サービスの利用状況と利用意向 介護保険制度 情報入手 権利擁護 主な介護者の状況 要望・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> 基本属性(家族、収入) 住まいのこと 日ごろの生活 いきがいづくりや社会参加 要介護認定 医療機関の受診等 認知症 権利擁護 介護保険サービスの利用意向など 介護保険制度 緊急時の避難など 情報入手 介護者 要望・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> 基本属性(家族、収入) 住まいのこと 日ごろの生活 いきがいづくりや社会参加 要介護認定 医療機関の受診等(設問増) 認知症(設問増) 在宅療養・看取り 権利擁護 介護保険サービスの利用意向など 介護保険制度 緊急時の避難など 情報入手 介護者 要望・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> 基本属性(家族、収入、住居) 健康状態 日頃の生活 健康づくり 認知症 介護保険制度 情報入手 要望・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> 基本属性(家族、収入) 住まいのこと 健康状態 いきがいづくりや社会参加 認知症 権利擁護 介護が必要になったときのこと 介護保険制度 情報や相談 要望・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> 基本属性(家族、収入) 住まいのこと 健康状態 いきがいづくりや社会参加 若年性認知症 在宅療養・看取り 権利擁護 介護が必要になったときのこと 介護保険制度 情報や相談 要望・自由意見
実績(回収率等)	発送数;1,500人 回収数;1,106人(率73.7%)	発送数;3,500人 回収数;2,727人(率77.9%)		発送数;1,500人 回収数;1,034人(率68.9%)	発送数;1,500人 回収数;1,091人(率72.7%)		発送数;1,500人 回収数;809人(率53.9%)	発送数;1,500人 回収数;835人(率55.7%)	

※下線付き部分が、平成25年度の新規設定(設問増)項目となる。

「新宿区高齢者の保健と福祉に関する調査」概要

資料3

調査名	(4) ケアマネジャー調査			(5) ①介護保険サービス事業所調査			(5) ②施設への追加調査	
対象	区内の居宅介護支援事業所に勤務するケアマネジャー			区内の介護保険サービス事業所			区内及び区外の介護老人福祉施設 区内の特定施設入居者生活介護事業所	
規模	約220人			約200事業所			45事業所	
抽出条件	基準日(前回):平成22年11月1日現在 ・区内の居宅介護支援事業所に勤務するケアマネジャー			基準日(前回):平成22年11月1日現在 ・区内の介護保険サービス事業所 ※介護老人福祉施設7施設を含む			・区内の介護老人福祉施設(7施設) ・区でベッド確保している区外の介護老人福祉施設(24施設) ・区内の特定施設入居者生活介護事業所(14施設)	
調査方法	郵送配布・回収(督促礼状1回送付)							
調査時期	11月中旬～12月上旬(前回:平成22年11月18日～12月6日)							
調査目的等	①高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画において、重点的取組みである「高齢者総合相談センターの機能強化の推進」中で今後の方向性として掲げている「ケアマネジャーへの継続支援」の検証を行うとともに、日常生活圏域ごとの課題を把握し、介護保険制度運営の参考とする。 ②認知症対策、在宅療養(看取り)、医療と介護の連携についての実態を把握することにより、今後の高齢者保健福祉施策運営の参考とする。			介護保険サービスを提供する事業所の活動の展開・今後の意向等及び日常生活圏域ごとの課題を把握し、介護保険制度運営の参考とする。			認知症対策、在宅療養・看取り、医療と介護の連携についての実態を把握することにより、今後の高齢者保健福祉施策運営の参考とする。	
年度	(19年度)	(22年度)	(25年度)(案)	(19年度)	(22年度)	(25年度)(案)	(22年度)	(25年度)(案)
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャー及び事業所概要 ケアマネジメントの状況 ケアマネジメントの質の向上 今後の意向 新宿区への期待 自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャー及び事業所概要 ケアマネジメントの状況(高齢者総合相談センターとの連携、要介護者が在宅で暮らし続けるために必要なこと など) ケアマネジャーの仕事 スキルアップ(研修) 今後の意向 新宿区への要望(区の高齢者支援の評価) 地域別の特性や課題 自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジャー及び事業所概要 ケアマネジメントの状況(高齢者総合相談センターとの連携、要介護者が在宅で暮らし続けるために必要なこと など) ケアマネジャーの仕事 スキルアップ(研修) 今後の意向 新宿区への要望(区の高齢者支援の評価) 地域別の特性や課題 認知症対策 在宅療養・看取り 医療と介護の連携 自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の概要 運営状況と展望 新宿区への期待 要望・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の概要 今後の参入意向 新規人材の確保 人材の定着、育成 収支状況・処遇改善 高齢者総合相談センターとの連携 要介護者が在宅で暮らし続けるために必要なこと 新宿区への要望(区の高齢者支援の評価) 地域別の特性や課題 要望・自由意見 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の概要 今後の参入意向 新規人材の確保 人材の定着、育成 収支状況・処遇改善 高齢者総合相談センターとの連携 要介護者が在宅で暮らし続けるために必要なこと 新宿区への要望(区の高齢者支援の評価) 地域別の特性や課題 要望・自由意見 	※調査なし	<ul style="list-style-type: none"> 事業所の概要 認知症対策 在宅療養・看取り 医療と介護の連携
実績(回収率等)	発送数;区内238人 回収数;131人(率55.0%)	発送数;213人 回収数;151人(70.9%)		発送数;区内204事業所 回収数;101事業所 (率49.5%)	発送数;191事業所 回収数;121事業所 (63.4%)			

※下線付き部分が、平成25年度の新規設定(設問増)項目となる。